

八千代市財政診断報告書

—健全性の維持と目標設定—

平成26年3月

八千代市

目次

はじめに	1
八千代市の相対的な位置.....	1
課題の絞り込み	2
類似団体比較.....	3
八千代市の財政リスクの検討と評価	8
経常収支比率.....	8
歳入面の検討.....	12
八千代市の財政目標設定と管理	15

はじめに

以下に八千代市財政診断をおこない、その内容を報告する。

財政分析の主たる対象については、一般会計・特別会計については「健全化判断比率の概要」および監査意見、普通会計については「市町村財政状況調査表（決算統計）」および決算統計検収調書、その他資料、関連するインタビューである。加工統計は「財政資料集」を参照した。ただしこれは 2011（H23）年度が最新版であるので、必要に応じて適宜延長した。

分析の手法は、従来の決算統計分析に加えて、健全化判断比率の算出資料に着目した。それぞれについて、ヨコの比較（類似団体間の比較）、タテの比較（八千代市の各指標の推移）をおこなった。診断書の最後は、八千代市の債務と財政構造の在り方に対する提言の形を取っている。具体的には債務削減の数値目標と経常経費の削減である。

八千代市の相対的な位置

八千代市は 2012（H24）年度決算時、

人口〔国勢調査〕 189,781 人（2010（H22）国勢調査）

（前回 2005 年国調人口 180,729 人）増減率 5.0%

〔住民基本台帳〕 192,951 人（2013.3.31 現在）

（2012.3.31 189,084 人）増減率 2.0% （*）

面積 51.27 k m²、

人口集中地区人口 173,078 人（2010 国調）、

人口密度 3,702 人/k m² 2010 国調）、

1967（S42）年 1 月 1 日 市制施行以来合併は行われていない。

（*住民基本台帳法の一部を改正する法律が 2012（H24）年 7 月 9 日に施行された。それにとまって住民基本台帳人口が定住外国人を含み、法施行が含まれる 2012（H24）年度は期首と期末とでは住民基本台帳人口の定義が異なる。2012 年度以外の年度の住基人口の年伸び率は、0.5 から 0.6%程度。）

課題の絞り込み

八千代市の 2012（H24）年度決算における主要な財政指標は以下の通りである。これらの指標を用いて、簡単な課題のスクリーニングを行う。

（表 1）財政指標等

財政力指数	0.92
実質収支比率 (%)	5.1
経常収支比率 (%)	94.8
公債費負担比率 (%)	16.4
積立金現在高 (千円)	2,855,229
うち財政調整基金 (千円)	1,454,308
地方債現在高 (千円)	53,493,902
債務負担行為支出予定額 (千円)	19,380,523
実質赤字比率 (%)	-
連結実質赤字比率 (%)	-
実質公債費比率 (%)	11.2
将来負担比率 (%)	76.6

（出典：2012 年度決算統計および健全化判断比率）

財政力指数は良好な値を示している。それと同時に、交付税の歳入には期待できないことも示している。また、算定に「財政力指数方式」を採用する財政措置等には一般的に不利に働く。財政力指数が高い分、財政の自立・自助が求められる。財政力指数の高い自治体は、財源不足のうち、財政力指数の低い自治体に比べ、より多くの割合を臨時財政対策債でまかなうことを求められる。なおかつ、もし財政力指数が 1 を超えるようなことがあれば臨時財政対策債の借入れが行えない。標準財政規模には現在臨時財政対策債発行可能額が含まれているので、標準財政規模は実際の税、交付税、譲与税収入額以上に水膨れする。

実質収支比率は妥当な数値の範囲内である。

経常収支比率は高い。経常一般財源に臨時財政対策債発行可能額を含むので、旧方式（経常一般財源に臨時財政対策債発行可能額を含まない）で算定した経常収支比率との乖離度が高い。ちなみに旧方式による経常収支比率は 2012（H24）年度決算では、103.0%である。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標で、実質公債費比率と併せて用いられる。八千代市の数値は相対的に高い数値である。

財政調整基金の額は、やや不十分である。標準財政規模の 10%程度を目安とするなら、

その半分の水準にも満たない。

地方債現在高は標準財政規模の 1.71 倍となっており、相対的に高い。債務負担行為支出予定額は、確定的債務で、後年度に負担を生ずるものである。

実質赤字比率は実質収支比率と同等の意味を持つものであり、実質収支比率と同じことがいえる。ただし、2012 (H24) 年度決算で、実質赤字比率がプラスの数値（つまり赤字）の自治体は一つもない。連結実質赤字比率についても赤字の自治体は極めて少ない。

実質公債費比率、将来負担比率は相対的に高い。

収支の状況は以下の通りである。

単年度収支、実質単年度収支ともに赤字である。2012 (H24) 年度は積立金がほとんど計上できず、積立金取崩し額が大きかったため、実質単年度収支の赤字は巨額となった。単年度収支は実質収支額の増（黒字）減（赤字）を示し、実質単年度収支は、単年度収支に黒字発生要因（積立金等）と赤字要因（同取崩し）を加除したもので、実質単年度収支の赤字は、財政構造の悪化を示している。2012 年度は実質収支が減少したうえに、積立金の取崩しが重なって、決算収支状況は大幅に悪化した。

(表 2) 決算収支の状況 (2012 年度)

区分	2012 年度	2011 年度	増減額(千円)
単年度収支	82,364	149,311	△ 66,947
積立金	1,611	408,157	△ 406,546
繰上償還金	0	20	△ 20
積立金取崩し額	968,208	0	968,208
実質単年度収支	△ 884,233	557,488	△ 1,441,721

(出典：2012 年度決算統計)

以上のことを前提に、類似団体での比較を試みる。

類似団体比較

八千代市の類似団体における都市類型は「IV-1」（2010 年国調に基づいた 2011 年からの類型）である。人口 15 万人以上（政令市、中核市、特例市を除く）、2 次・3 次合計産業人口構成が 95%未満でかつ 3 次産業人口が 55%以上の都市で構成される。全国で 52 都市が該当する。北は釧路市から南は那覇市まで分布する。千葉県内では、

市川市
 松戸市
 野田市
 佐倉市
 習志野市
 市原市
 流山市
 八千代市
 浦安市

が含まれる。市川市、松戸市は中核市要件（人口 30 万人以上）に相当するが中核市の指定を受けていないため、このリストに含まれている。同様の例は、八王子市（2015 年 4 月中核市移行の予定）、町田市、藤沢市にも見られる。特例市（人口 20 万人以上）に相当する都市は市原市を含めて 8 都市ある。これら 13 都市を除いても財政構造に関する八千代市の相対的位置・順位はほぼ変わらない。以下 52 都市での比較をおこなう。

決算統計分析の指標から見ていくと、財政力指数は 2009（H21）年度をピークに 2012（H24）年度決算まで下がり続けている。2007（H19）年度から 2012（H24）年度までは、地方交付税額の拡張期だったので、マクロ的には当然の傾向である。2011（H23）年度の 52 都市中の順位は 15 位で平均を大きく上回った。財政力指数は基準財政需要額と基準財政収入額の比なので、両方の変化の影響を受ける。基準財政需要額は普通交付税総額の影響も受ける。2013（H25）年度からは交付税総額の減少が始まっており（7 年ぶり）、税収の回復傾向を勘案すると、財政力指数そのものは、たとえ順位に変化がないとしても、上昇基調にあると考えられる。交付税額は減少、臨時財政対策債借入可能額は減少あるいは全減の可能性を考慮しなければならない。

（表 3）2012（H24）年度決算に基づく類似団体健全化判断比率（単位：％）

都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将来負担比率	
					順位		順位
北海道	釧路市	- (11.27)	- (16.27)	12.0	47	158.4	50
北海道	帯広市	- (11.46)	- (16.46)	10.4	42	109.4	48
北海道	苫小牧市	- (11.50)	- (16.50)	10.4	42	99.4	47
青森県	弘前市	- (11.38)	- (16.38)	11.2	45	63.4	36
宮城県	石巻市	- (11.45)	- (16.45)	13.9	48	68.0	41
福島県	福島市	- (11.25)	- (16.25)	4.9	18	42.6	27
茨城県	ひたちなか市	- (11.90)	- (16.90)	11.0	44	46.4	30
栃木県	小山市	- (11.78)	- (16.78)	5.9	22	63.0	35
埼玉県	狭山市	- (11.97)	- (16.97)	3.7	13	6.0	11
埼玉県	上尾市	- (11.58)	- (16.58)	6.1	23	57.2	33
埼玉県	新座市	- (11.90)	- (16.90)	5.0	19	46.3	29

埼玉県	久喜市	- (11.80)	- (16.80)	10.0	40	87.9	45
千葉県	市川市	- (11.25)	- (16.25)	2.4	6	3.0	9
千葉県	松戸市	- (11.25)	- (16.25)	2.8	7	4.2	10
千葉県	野田市	- (11.84)	- (16.84)	9.4	36	75.4	42
千葉県	佐倉市	- (11.85)	- (16.85)	5.8	21	—	1
千葉県	習志野市	- (11.80)	- (16.80)	8.8	33	44.8	28
千葉県	市原市	- (11.25)	- (16.25)	9.5	37	79.5	44
千葉県	流山市	- (11.92)	- (16.92)	5.5	20	18.3	16
千葉県	八千代市	- (11.75)	- (16.75)	11.2	45	76.6	43
千葉県	浦安市	- (11.42)	- (16.42)	7.2	26	—	1
東京都	八王子市	- (11.25)	- (16.25)	0.5	2	12.9	14
東京都	立川市	- (11.53)	- (16.53)	2.8	7	—	1
東京都	三鷹市	- (11.60)	- (16.60)	3.9	14	41.5	25
東京都	府中市	- (11.27)	- (16.27)	6.2	24	—	1
東京都	調布市	- (11.40)	- (16.40)	2.1	5	8.4	12
東京都	町田市	- (11.25)	- (16.25)	-1.8	1	—	1
東京都	小平市	- (11.68)	- (16.68)	3.2	10	—	1
東京都	日野市	- (11.70)	- (16.70)	1.1	4	35.2	24
東京都	東村山市	- (11.94)	- (16.94)	4.1	15	32.4	22
東京都	西東京市	- (11.49)	- (16.49)	0.6	3	20.5	18
神奈川県	藤沢市	- (11.25)	- (16.25)	3.4	11	23.8	20
神奈川県	秦野市	- (11.87)	- (16.87)	4.7	16	54.8	32
富山県	高岡市	- (11.52)	- (16.52)	16.0	51	173.1	51
長野県	上田市	- (11.48)	- (16.48)	9.3	34	65.2	38
岐阜県	大垣市	- (11.64)	- (16.64)	2.9	9	22.9	19
三重県	津市	- (11.25)	- (16.25)	9.8	38	52.2	31
三重県	松阪市	- (11.46)	- (16.46)	7.5	29	18.7	17
三重県	鈴鹿市	- (11.56)	- (16.56)	7.2	26	32.5	23
京都府	宇治市	- (11.65)	- (16.65)	3.5	12	—	1
大阪府	和泉市	- (11.67)	- (16.67)	4.7	16	28.1	21
兵庫県	伊丹市	- (11.52)	- (16.52)	8.3	32	41.7	26
島根県	出雲市	- (11.30)	- (16.30)	21.0	52	224.2	52
広島県	東広島市	- (11.38)	- (16.38)	7.6	30	13.0	15
山口県	宇部市	- (11.56)	- (16.56)	10.1	41	59.3	34
山口県	山口市	- (11.34)	- (16.34)	9.9	39	66.0	39
山口県	周南市	- (11.54)	- (16.54)	9.3	34	89.4	46
徳島県	徳島市	- (11.25)	- (16.25)	7.2	26	67.3	40
愛媛県	今治市	- (11.32)	- (16.32)	14.2	49	63.7	37
佐賀県	佐賀市	- (11.25)	- (16.25)	6.5	25	—	1
宮崎県	都城市	- (11.41)	- (16.41)	7.9	31	10.8	13
沖縄県	那覇市	- (11.25)	- (16.25)	14.2	49	131.1	49
類似団体平均(52 団体)				7.2		48.8	

(出典：財政健全化法による健全化判断比率 2012 年度決算による。2013.11.29 総務省確報値)

類団 52 都市中、実質公債費比率は 45 位、将来負担比率 43 位で、相当に下位に位置して

いる。この両者が八千代市財政の課題であることがわかる。実質公債費比率と将来負担比率は表裏の関係であり、債務の削減に着目する意味から、将来負担比率の指標内部構成を見ていくことにしよう。

(表 4) 2012 年度決算に基づく将来負担額の内訳 (単位 : 千円)

地方債の現在高	53,493,902
債務負担行為に基づく支出予定額	4,399,321
公営企業債等繰入見込額	10,345,976
組合負担等見込額	197,664
退職手当負担見込額	9,720,247
設立法人の負債額等負担見込額	2,913
地方道路公社	0
土地開発公社	0
第三セクター等	2,913
連結実質赤字額	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0
合計	78,160,023

(出典 : 財政健全化法による健全化判断比率。2012 年度決算)

この合計額 78,160,023 千円が将来負担の額である。これに対して、

(表 5) 2012 年度決算に基づく将来負担比率算定の差引き可能財源の内訳 (単位 : 千円)

充当可能基金	3,705,830
充当可能特定歳入 (うち都市計画税 16,104,649)	16,104,649
基準財政需要額算入見込額	36,932,629

(出典 : 同上)

が差し引き可能な財源とされ、分母の標準財政規模 31,237,734 千円から当該年度算入公債費等の額を差し引いた額で除する。これが将来負担比率である。

上記の将来負担額の、財政健全化法に基づく 2008 (H20) 年度以降の将来負担額は以下の通りである。

(表 6) 将来負担額の内訳

年度	地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	将来負担額合計
2008	48,926,522	7,106,187	1,770,016	315,744	10,229,729	310,152	68,658,350
2009	49,608,872	6,210,271	1,721,574	281,202	10,367,642	723,669	68,913,230
2010	48,992,105	5,345,182	1,635,333	252,128	9,996,407	615,263	66,836,418
2011	49,435,381	6,653,716	10,488,323	224,952	10,244,614	1,360,875	78,407,861
2012	53,493,902	4,399,321	10,345,976	197,664	9,720,247	2,913	78,160,023

連結実質赤字額および組合等連結実質赤字額負担見込額についてはともに 0 なので欄を省略。(出典：同上)

一方、将来負担額から差し引かれる充当可能財源等は以下の通りである。

(表 7) 充当可能財源等(単位：千円、将来負担比率は%)

年度	充当可能基金	充当可能特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額算入見込額	将来負担比率
2008	2,596,323	9,530,081	9,530,081	32,458,661	90.1
2009	1,992,654	9,224,420	9,224,420	33,024,032	92.4
2010	2,900,019	8,753,281	8,753,281	34,074,587	77.1
2011	3,764,688	16,726,333	16,726,333	35,284,908	81.1
2012	3,705,830	16,104,649	16,104,649	36,932,629	76.6

(出典：同上)

将来負担額は、2012 (H24) 年度に八千代市開発協会の清算の影響を受けた微減を除いて一貫して増加しており、今後の増加も見込まれる。この残高上の事実が重要で、将来負担比率の変動は将来負担額から差し引かれる充当可能財源等に依存している。充当可能基金は会計間のやりとりにすぎず、基金が資金量で純増しているわけではない。したがって、八千代市の債務償還能力が増強されたのではない。充当可能特定収入は全額都市計画税収だが、都市計画税収が増えたわけではなく、都市計画事業対象地方債が増えたためである。これもまた、八千代市の債務償還能力が増強されたのではない。基準財政需要額算入見込額については八千代市にとっての資金上の意味はほとんどなく、計算をそろえるためだけに入れられているといってもよいほどだ。将来負担比率の改善は、数字の上でのことであり、実態は

2008 (H20)、2009 (H21) 水準とあまり大きく改善されていない状態のままであるとみてよいだろう。

将来負担比率を、目標を決めて改善しようとするとき、将来負担比率それ自体を改善することに目的があるのではなく、将来負担額を改善することに目的があるのだということを強調しておきたい。

八千代市の財政リスクの検討と評価

将来負担に関して、八千代市財政にとってその他のリスクはないのだろうか。

第三セクター等の損失補償が潜在リスクとなることはとりあえずないようだ。

しかし、東葉高速鉄道の出資金と、東京女子医大八千代医療センターへの継続的補助は制度的に自治体財政健全化法の債務と計算されないだけで、実質的に八千代市の負債をなす。あわせて約 50 億円は将来負担に含めるべきである。

その他のリスクはないのだろうか。

八千代市公共施設再編にかかる有識者会議は先日提言書を公表した。それによると公共施設維持費と現に支出されている維持補修費には 27%に相当する不足が生じている。この不足額は実質的に八千代市の負債をなす。この解消も、公共施設の除却のみではなく、負債性を認識して、総合的に削減の計算に加えるべきである。またこれには、中央図書館・市民ギャラリー、総合グラウンドの勘定も含めて考えるべきである。

以上のことから、債務の削減なくしては、あるいは債務の抑制なくしては、将来負担比率、実質公債費比率の低下は望み得ないといえることができる。

実質公債費比率は公債費の相対的な割合に依拠しているため、普通会計ベースでその他の経費との関係を、経常収支比率を用いて見ておくことにしよう。

経常収支比率

経常収支比率全体の推移は、以下の通り。

(表 8) 経常収支比率の推移 (%)

年度	経常収支比率 (%)
2007	93.4
2008	95.5
2009	95.7
2010	92.4
2011	93.9
2012	94.8

(出典：各年度決算統計)

2010 (H22) 年度に改善の後 2 年連続で悪化している。2011 (H23) 年度の類似団体内の順位は 52 都市中 45 位である。経常収支比率の内訳を見ると (2011 (H23))、人件費の経常収支比率 51 位、同様に、扶助費 18 位、公債費 36 位、物件費 43 位、補助費等 18 位である。人件費、物件費、公債費の順に経常収支比率の悪化の要因となっている。ちなみに経常経費に占める各費目の割合は、

(表 9) 経常収支比率の内訳 (上位 4 項目、2011 年度、%)

人件費	33.2
扶助費	10.0
公債費	18.6
物件費	17.4

(類似団体内の順位を出すために 2011 年度の数値を使用。)

(出典：2011 年度決算統計)

で、人件費の寄与度が一番大きい。

直近の決算である、2012 (H24) 決算においても同様の傾向が続いている。

(表 10) 2012 年度経常収支比率の内訳 (%)

人件費	32.9
扶助費	10.7
公債費	18.7
義務的経費小計	62.2
物件費	17.4
維持補修費	0.7
補助費等	5.6
投資及び出資金・貸付金 (経常的なもの)	0
経常的繰出金	8.8
経常的経費小計	94.8

(出典：2012 年度決算統計)

2012（H24）年度の性質別経費と経常収支比率の内訳は、以下の通り。

（表 11）性質別歳出（2012 年度）

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	対 2011 増減率 (%)	一般財源等 (千円)	経常的経費充当一般 財源等 (千円)	経 常 収 支 比 率 (%)
人件費	11,344,872	20.2	△ 0.5	10,613,003	10,569,397	32.9
うち職員給	8,024,971	14.3	0.0	7,322,870		
扶助費	12,007,995	21.4	0.6	3,433,098	3,425,741	10.7
公債費	6,085,932	10.8	1.5	5,999,329	5,999,329	18.7
内訳元金	5,375,779	9.6	2.9	5,297,639	5,297,639	16.5
利子	710,092	1.3	△ 7.6	701,629	701,629	2.2
一時借入金利子	61	0.0	皆増	61	61	0.0
義務的経費小計	29,438,799	52.5	0.4	20,045,430	19,994,467	62.2
物件費	8,760,745	15.6	2.3	6,121,672	5,583,798	17.4
維持補修費	236,762	0.4	△ 14.5	230,424	229,328	0.7
補助費等	3,347,930	6.0	33.4	2,231,422	1,790,384	5.6
投資及び出資金・貸付 金（経常的なもの）	7,350	0.0	皆増	7,350	7,350	0.0
経常的繰出金	3,316,230	5.9	5.0	2,832,872	2,832,872	8.8
経常的経費小計	45,107,816	80.4	2.9	31,469,170	30,438,199	94.8

（出典：2012 年度決算統計）

経常収支比率の内訳を 10 年間分比較してみると、以下の通り。公債費の経常収支比率は
暫増傾向にある。

(表 12) 経常収支比率の内訳の推移 (単位 : %)

区分・年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人件費	38.5	40.2	38.9	37.5	37.0	36.2	35.6	33.0	33.2	32.9
扶助費	6.1	6.9	6.8	7.7	8.2	8.7	9.0	9.6	10.0	10.7
公債費	15.7	16.2	15.7	15.8	16.5	17.3	18.6	18.0	18.6	18.7
義務的経費小計	60.3	63.3	61.4	61.0	61.7	62.2	63.2	60.6	61.8	62.2
物件費	18.4	19.5	17.6	17.0	18.2	18.7	17.5	17.4	17.4	17.4
維持補修費	1.0	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7
補助費等	3.9	4.0	3.2	3.2	3.5	6.0	5.9	5.5	5.5	5.6
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常的繰出金	7.4	7.9	8.5	9.0	9.1	7.8	8.5	8.2	8.4	8.8
経常的経費計	91.0	95.6	91.3	90.9	93.4	95.5	95.7	92.4	93.9	94.8

(出典 : 2003～2012 年度各決算統計)

八千代市の経常収支比率への最大の寄与度を示しているのは、ここ 10 年一貫して人件費の経常収支比率である。2008 (H20) 年度までは、物件費の経常収支比率が公債費の経常収支比率を上回っていたが、2009 (H21) 年度から逆転した。

人件費に関しては、定員管理 (指標は人口千人当たり職員数) は類似団体のほぼ平均。給与水準 (指標は職種階層別国家公務員給与を分母とする地方公務員の給与の価格指数＝ラスパイレス指数) も、類似団体各自治体とほぼ同様の動きで、国家公務員の引下げに乗り遅れた点はあるにしても、著しく高いという程でもない。人件費の経常収支比率については、職員給以外の人件費や、年齢構成などの点からの総合的検討を要する。

物件費も高めで、経常収支比率で、類似団体の平均を 17%程度上回っている (2011 年度決算)。物件費の経常収支比率はその相当部分が、委託事業の給与費支払い部分、非正規公務員の賃金部分などからなるので、人件費との代替関係が観察されている。両方ともが高いということの裏には、賃金部分の効率性が直営・委託ともに確保されていないという問題があるかもしれない。

扶助費はその相当部分が生活保護費であるが、高齢者福祉や、子ども医療費助成などもその構成要素であり、政策の効果とともに判断しなければならないものである。

公債費の経常収支比率はその性格上、直接引下げをするのが難しいとされている。

(表 13) 類似団体指標比較 (2011 年度)

	八千代市	類団	類団内順位(/52)
人口千人当たり職員数(人)	6.33	6.31	25
ラスパイレス指数	111.1	108.3	46
人件費(%) (経常収支比率内訳)	33.2	27.0	51
扶助費(%) (同上)	10.0	11.3	18
公債費(%) (同上)	18.6	16.1	36
物件費(%) (同上)	17.4	14.9	43
補助費等(%) (同上)	5.5	8.3	18

(類団内順位は 52 都市中の順位数)

(出典：財政状況資料集、2011 年度千葉県版)

「第 4 次総合計画前期基本計画」に市が掲げた目標値である、2015 (H27) 年度末までに 90.0%以下を目指すとするれば、その具体策を各費目にわたって早急に詰める必要がある。

以上のような考察から、実質公債費比率、将来負担比率を改善するためには将来負担債務を抑制・削減する必要があること、経常収支比率の改善には、公債費のみならず、その他の経常経費も含めて抑制・削減する必要があることが理解される。これらは「比率」であるので、数値は分母である標準財政規模・経常一般財源の動きにも影響される。

歳入面の検討

検討の最後に、経常一般財源の代表として、標準財政規模の推移を検討しておこう。

標準財政規模が拡大するのであれば、支出項目である、経常経費充当一般財源や、実質公債費、債務総額である将来負担額が減らなくとも、数値は改善される。もし、標準財政規模に拡大の動きが見られないならば、支出と債務の削減以外の方策は限られる。

以下の表が八千代市の標準財政規模の推移である。

(表 14) 標準財政規模の推移

年度	標準財政規模(千円)
2003	26,239,310
2004	26,464,284
2005	26,795,734
2006	27,347,785
2007	28,118,235
2008	29,737,033
2009	29,797,645
2010	30,526,258
2011	31,133,671
2012	31,237,734

(出典：各年度決算統計)

地方財政状況調査(決算統計)における標準財政規模については、2008 (H20) 年度決算から、臨時財政対策債発行可能額を加えた額が用いられている。

2012 (H24) 年度の標準財政規模のうち臨時財政対策債発行可能額は、2,562,929 (千円) であるので、臨時財政対策債発行可能額を含まない旧基準の標準財政規模は 28,674,805 (千円) であり、規模はほぼ 2007 年度水準である。

標準財政規模に伸びが見られないことから、八千代市の債務償還能力にも伸びは見られず、債務償還能力の拡大による数値の改善に、期待はできない。

結論として、支出と債務の削減を検討せざるを得ない。

八千代市の標準財政規模についてはもう一つ付け加えておくことがある。「決算現額の標準財政規模比」である。2012 (H24) 年度決算によれば、標準財政規模の一般会計決算歳入総額に対する割合は、53.8%、2011 (H23) 年度決算では、同比 56.3%である。同比の全国平均はおおむね 50%、首都圏の近郊自治体の同比はおおむね 60%近傍にあることが多い。例えば、2012 (H24) で習志野市は 58.9%である。この比は歳入に占める経常一般財源の比率を示しており、この比が小さいことは、自前の歳入が決算 (予算と言い換えてもよい) 規模に比べて小さいこと、やや財政的実力に比して背伸びをしている可能性を示唆するものである。

(表 15) 各市標準財政規模の普通会計歳入総額に対する割合 (%)

	標準財政規模	歳入総額	標準財政規模比率
市川市	77,538,887	138,053,982	56.2%
松戸市	82,037,919	135,564,819	60.5%
野田市	29,215,260	50,080,701	58.3%
佐倉市	29,155,310	43,671,058	66.8%
習志野市	30,160,553	51,226,838	58.9%
市原市	51,176,374	86,632,195	59.1%
流山市	27,625,609	46,418,196	59.5%
八千代市	31,237,734	58,072,038	53.8%
浦安市	41,552,575	75,422,632	55.1%

標準財政規模比率は、普通会計歳入総額に対する標準財政規模の比率 (%)

(単位：千円、%)

(出典：各市決算カード、2012年版)

歳入に関してはその他の状況も勘案する必要があるだろう。

4月1日から消費税率が8%になる。来年10月からは（これには不確定要素あり。今年の年末までに判断がなされる）10%になる。これにともなって地方消費税も1.7%（現行1%）、そして、2.2%になる。八千代市の収入も増えるはずだ。ただ、現在地方消費税収は八千代市の歳入の3%以下程度なので、相当大きい、というわけではない。来年度は、法人住民税の一部が国税化（地方法人税）されもするので、どれだけ増えるかは慎重に検討しなければならない。消費税率が上がると、市役所の業務にも影響が出る。

市が一般会計とする事業は消費税非課税である。しかし仕入れには消費税がかかっていて、その額が大きくなる。住民票1枚は300円で変わらないのだが（手数料の標準を定める政令では変わらない）、そのための用紙の仕入れ、コピー機のリース料、派遣で働いている職員の派遣契約料はそれぞれ8%の消費税がかかってくる。市はそれを市民に転嫁できない。社会保険診療も非課税、介護も学校教育も非課税である。これらの事業には「損税」が発生するといわれており、診療報酬や介護報酬はその分を若干織り込んだ報酬改定をおこなった。自治体については、交付税などがカバーできる部分は限定的である。

高齢社会の到来にともなって、個人住民税の所得割の伸びは鈍化する。高齢者が年金暮らしになると、住民税額は減る。八千代市の場合納税義務者数はほぼよこばいで、必ずしも減少は顕著ではないが、伸びは鈍化している。

(表 16) 八千代市市民税納税義務者数の推移

区分・年度	2008	2009	2010	2011	2012
個人市民税	90,675	92,007	91,559	91,581	91,486
法人市民税	3,658	3,638	3,592	3,659	3,693

(単位：個人市民税は、「人・世帯」、法人市民税は、「人」)

八千代市の財政目標設定と管理

あたらしい将来負担の考え方は、

自治体の負債を

(1) 実質的将来負担

(2) 将来負担概念の外、簿外で管理されている、補助の継続的約束、出資、の契約、覚え書きの負債性の認識、

(3) 公共施設管理計画の(積立)不足額の負債性の認識

に拡張して、管理・削減計画を立て、目標管理をおこなう必要がある。

将来負担額を財政健全化法上の将来負担額と債務負担行為は行っているものの翌年度以降支出予定額に含まれていない約 50 億円を併せて 830 億円としよう。これはかなり内輪の数値で、公共施設の維持管理費用に係わる負債をカウントしていない。減価償却引当金の積立て不足額にも該当し、負債の認識を持たなければならないのだが、公共施設の本格的な除却なども含めて、検討中であろうから、今回含めないで試算する。

自治体の債務概念を拡張したうえで、将来負担比率を低下させるためには分子の将来負担額を減らす必要がある。将来負担額を減らすには、年々の元本返済額を下回る額しか、新規のあるいは借り換えの借入額を認めないという方法によるしかない。将来負担比率を類似団体の中位にまで持って行くという目標を設定するとしよう。具体的には、類似団体の将来負担比率の中位数は 42.2% である(2012 年度決算)。八千代市の将来負担比率が 76.6% であるから、例えば 5 年間の計画期間中にこの目標を達成しようと思えば、5 年間で 34 ポイント以上の債務を削減しなければならない。額にして約 280 億円の削減を必要とする。5 年で均等に削減するとして、56 億円/年である。2012 年度決算現在、八千代市の公債費のうち元本償還分は 53 億 8000 万円ほどであるので、一切の新規借入れを行わないとしてもこの目標を 5 年間では達成できない。目標を下げて、類似団体の中位数ではなく、下から 4 分の 1 のところに位置する 65.5% の将来負担比率を目指すとするれば、削減の額は 5 年間で、91 億円ほどとなり、均等に削減するとして、年間 18 億円ほどとなる。この目標は達成可能だろうか。元本削減額と新規借

入れ額の差がネットの削減額となるので、新規の借入れ、借換えも、理論上は 36 億円ほど借入れ可能である。しかし、2012 年度の起債額は臨時財政対策債 26 億円を含めて、94 億円だった。2013 年度も同様の借入れが行われた模様である。削減額の範囲内での借入れ、という債務を拡大・発散させない唯一のルールが達成できていない。その現実からすると、たとえ 18 億円でもネットの削減は難しいということになる。

もう一つの目標、経常収支比率についてはどうだろうか。

「第 4 次総合計画前期基本計画」に掲げた目標値である、2015 (H27) 年度末までに 90.0% 以下を目指すとするれば、2015 年度までに、経常経費充当一般財源等（つまり経常支出）を 281 億円の水準に落とす必要がある。2012 年度の経常支出が 304 億円だったので、その差は 23 億円である。経常支出の 7.6% カットである。この削減率は容易なようにみえるが、そもそも経常支出は、支出が固定的であることに特徴があるので、この削減は簡単ではないだろう。また、とくに、公債費や扶助費は更に容易ではないので、強力な実行力を必要とするだろう。

この試算は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んでいる（2012 年度 25 億 6000 万円。2012 年度の実際の臨時財政対策債発行額もこの可能額限度一杯の 25 億 6000 万円）。もし、臨時財政対策債の発行を将来負担比率の観点から行わないとすると、削減額は経常支出のうちの 47 億円、15% のカットを必要とする。

目標額、目標年次とも、市民や職員も参加して決めなければならないだろう。経常経費は市民生活、職員の給与に直接影響する。慎重な上にも慎重な議論が必要だ。そのためにも、将来負担額の内訳や経常収支比率の内訳が明瞭に開示される必要がある。この開示と討議のためにもルールを整備しておくことを検討すべきだろう。条例の整備も行われている。有名な例だが、今回の診断と提言に関連するので引用しておこう。

「多治見市健全な財政に関する条例」は第 19 条で、

「第 19 条（予算における財政判断指数） 市長は予算を議会に提出するに当たっては、当該予算を踏まえた財政判断指数の見込み及びその算定に当たっての主要な数値を明らかにして議会の議決に付さなければなりません。

2 市長は、予算の概要を公表するに当たっては、前項の規定による財政判断指数の見込みを併せて公表しなければなりません。」と規定している。同様の規定が決算に関してもある。

(以上)

八千代市財政診断報告書

－健全性の維持と目標設定－

平成26年3月発行
(2014年)

発行 千葉県八千代市財務部財政課
〒276-0042
千葉県八千代市大和田新田 312-5
TEL047-483-1151

業務受託者 公益財団法人地方自治総合研究所
菅原 敏夫